

賃金改定の背景

— 平成 20 年企業行動に関するアンケート調査報告書 —

平成 20 年

内閣府経済社会総合研究所

この報告書に関するお問合せは下記あてにお願いいたします。

〒100-8970 東京都千代田区霞が関 3-1-1

内閣府経済社会総合研究所景気統計部

TEL 03(3581)0534 ダイヤルイン

目次

調査要領	1
平成 19 年度企業行動に関するアンケート調査	2
調査結果	3
第 I 章 経営環境と経営基本方針	
1. 前年度を下回る平成 20 年度の成長率見通し	3
2. 予想円レートは 111.0 円/ドル	6
3. 平均仕入価格、平均販売価格ともに上昇	8
4. 今後 3 年間の設備投資伸び率の見通しは 2 年連続して低下	11
5. 今後 3 年間の雇用者数の見通しはさらに増加へ	14
6. 海外現地生産比率は引き続き上昇傾向	16
第 II 章 賃金改定の背景	
1. 企業の業況は今年度はプラス幅が大幅に縮小したものの、来年度は改善する見通し	21
2. 雇用の不足感は正社員、正社員以外の従業員とも「20 歳代以下」で大きく、雇用の過剰感は正社員では「50 歳代」、正社員以外の従業員では「60 歳代以上」で大き	23
3. 非正規雇用者の比率は「60 歳代以上」で圧倒的に高く、「30 歳代」で最低	25
4. 雇用者数の伸び率は正社員では「20 歳代以下」で最高、「50 歳代」で最低、正社員以外の従業員では「60 歳代以上」で最高、「50 歳代」で最低	26
5. 賃金の改定率は正社員では年齢層が低いほど高く、正社員以外の従業員では年齢層ごとの差は小さい	30
6. 賃金の上昇を抑制する要因として最も重要なものは、「売上げが伸びていないため」、「賃金改定における世間相場の重視」など	34
7. 団塊世代の継続雇用の形態は「正社員→正社員以外の従業員」が約 8 割、その場合の賃金水準は継続雇用前の 6 割以下	36

調査要領

1. 調査の目的…企業が今後の景気や業界需要の動向をどのように見通しているかなどについて継続的な質問を行うとともに、その時々を経済情勢に応じた調査項目を選定し、それに関する企業の意識と行動を調査し、企業活動の面から我が国経済の実態を明らかにすることを目的とする。
2. 調査時期…平成 20 年 1 月
3. 調査項目…Ⅰ. 経営環境と経営基本方針
Ⅱ. 賃金改定の背景
4. 調査対象…東京、大阪、名古屋の証券取引所第 1 部及び第 2 部に上場する企業
(2,513 社)
5. 調査方法…所定の調査票による郵送・自計申告方式
6. 回答企業数…1,035 社(製造業 545 社、非製造業 490 社)
7. 回答率…41.2%

(注 1) 報告書中の業種は、証券コードの分類による。また、製造業の内訳として用いられている素材型製造業、加工型製造業、その他の製造業の区分については、以下のとおりとした。

素材型製造業…繊維製品、パルプ・紙、化学、鉄鋼、非鉄金属

加工型製造業…機械、電気機器、輸送用機器、精密機器

その他の製造業…食料品、医薬品、石油・石炭、ゴム製品、ガラス・土石製品、
金属製品、その他製品

平成 19 年度企業行動に関するアンケート調査

「賃金改定の背景」

2002 年から長期的な景気回復が続く状況で、企業の雇用不足感が見られる一方、2006 年後半以降賃金の伸び悩みが見られており、雇用形態の多様化等による労働市場の変化もあり、労働市場における需給逼迫が賃金上昇に結び付くという従来の関係が薄れてきているようにも見える。また賃金の伸び悩みは、家計部門の所得や消費の動向との関係でも注目されているところである。

そこで、本調査では、年齢層別、正社員・正社員以外の従業員別の賃金改定や雇用過不足感、雇用状況と密接に関係すると思われる企業の業況、雇用者数の増減、賃金を抑制する要因、団塊世代の継続雇用の状況について調査するとともに、それらの間の関係についても明らかにすることとした。

第 I 章では、従来からの調査を継承して、我が国の企業の経営環境と経営基本方針を把握するため、景気・需要、為替レート、仕入価格・販売価格の見通し、設備投資、雇用、海外現地生産の状況及び見通しを調査した結果をとりまとめている。

第 II 章では、特集として「賃金改定の背景」を把握するため、企業の業況、年齢層別・雇用形態別の雇用の不足感・過剰感、雇用者数の伸び率、賃金の改定率の動向に加え、賃金の上昇を抑制する要因、団塊世代の継続雇用の形態と継続雇用後の賃金水準について調査した結果をとりまとめている。¹

¹ 調査要領にあるように本調査は、東京、大阪、名古屋の証券取引所第 1 部及び第 2 部上場企業を対象とした調査である。また、平成 15 年度調査より金融・保険業を新たに調査対象として加えている。

調 査 結 果

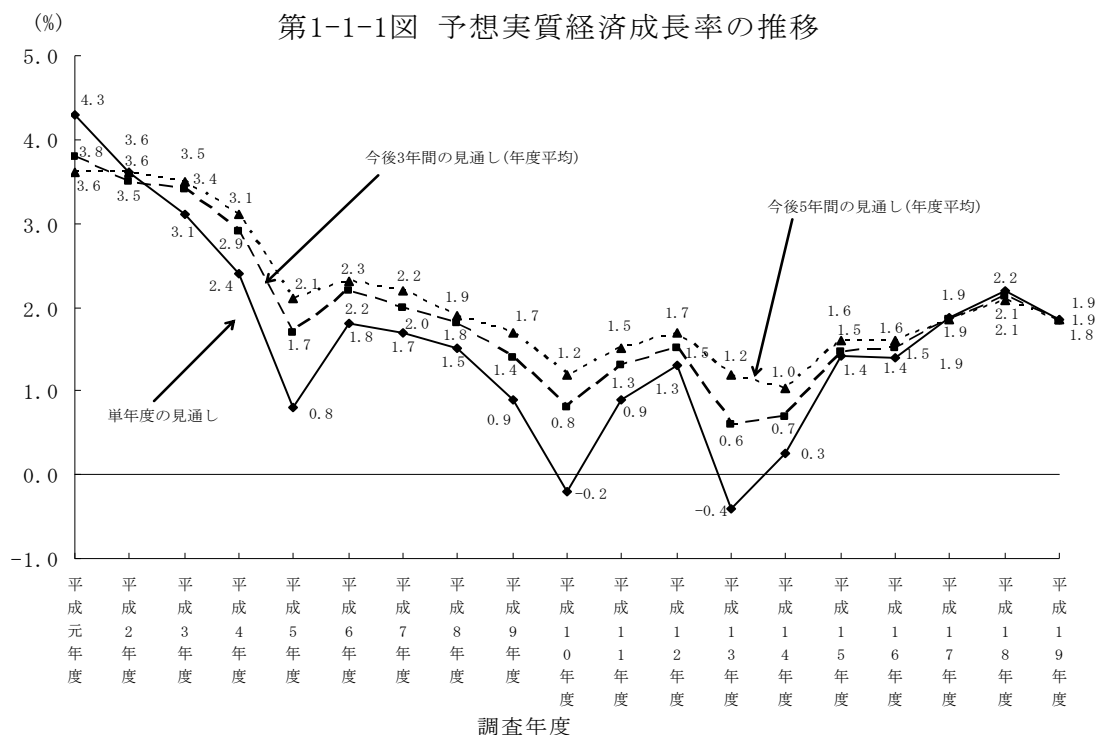
第 I 章 経営環境と経営基本方針

1. 前年度を下回る平成 20 年度の成長率見通し

(1) 我が国経済の成長率見通しは 1.9%

上場企業（以下、企業）は、我が国の実質経済成長率について、全産業平均で平成 20 年度 1.9%を見込んでいる。中期的な見通しについても、今後 3 年間(平成 20～22 年度)1.8%、今後 5 年間(平成 20～24 年度) 1.9%(ともに年度平均)を見込んでおり、平成 20 年度、今後 3 年間、今後 5 年間の予想成長率いずれも前年度調査の水準を下回った。また、予想成長率がいずれも前年度調査の水準を下回ったのは、平成 13 年度調査以来 6 年ぶりとなった(第 1-1-1 図)。

名目経済成長率見通しについては、全産業平均で平成 20 年度 1.6%、今後 3 年間(平成 20～22 年度)、今後 5 年間(平成 20～24 年度)も 1.6%となり、平成 20 年度、今後 3 年間、今後 5 年間の予想成長率いずれも前年度調査の水準を下回った。



第 1-1-1 表 予想実質経済成長率と予想名目経済成長率の比較(全産業)

	予想実質経済成長率	予想名目経済成長率
平成 20 年度見通し	1.9% (2.2%)	1.6% (1.7%)
平成 20～22 年度見通し	1.8% (2.1%)	1.6% (1.7%)
平成 20～24 年度見通し	1.9% (2.1%)	1.6% (1.7%)

注) ()内は平成 18 年度調査における、それぞれ「平成 19 年度」「平成 19～21 年度」「平成 19～23 年度」の見通し

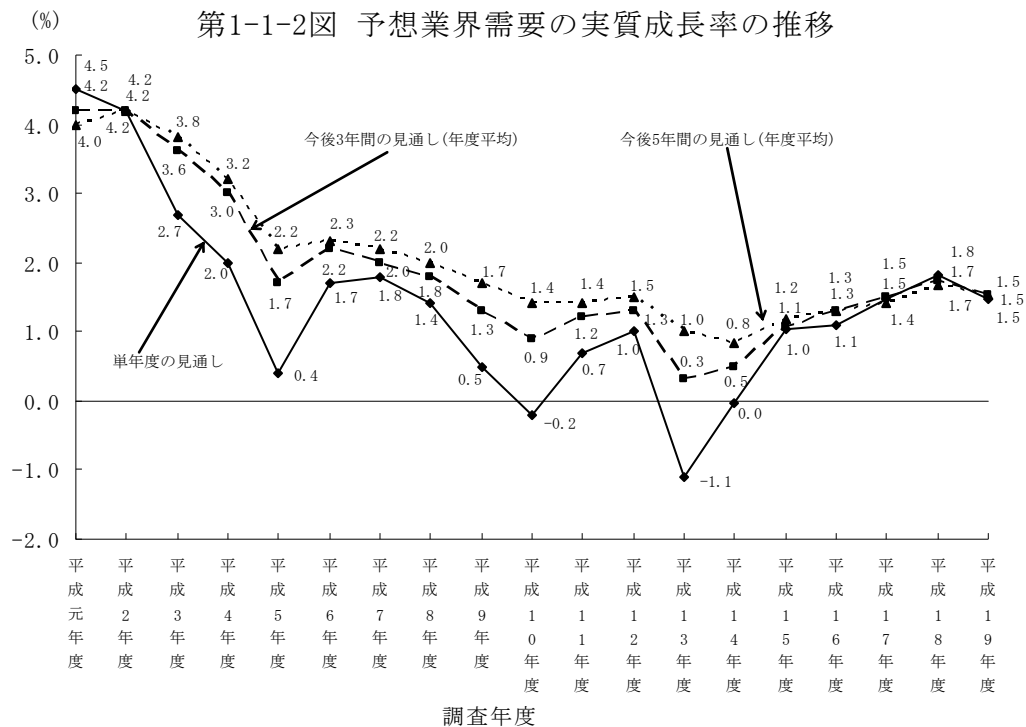
(2) 業界需要の成長率見通しは1.5%

業界需要の実質成長率見通しについては、全産業平均で平成20年度は1.5%、今後3年間、今後5年間も1.5%となった。単年度、今後3年間、今後5年間とも業界需要の実質成長率見通しは前年度調査の水準を下回った(第1-1-2図)。

産業別でみると、製造業では、平成20年度が1.6%、今後3年間が1.7%、今後5年間が1.7%、非製造業では、平成20年度が1.3%、今後3年間が1.4%、今後5年間が1.3%と、いずれもほぼ同水準の伸びを見通している。製造業について内訳をみると、「加工型製造業」では、平成20年度が2.2%、今後3年間が2.3%、今後5年間が2.2%といずれも他の業種に比べ高い伸びを見通している一方で、「その他の製造業」では、平成20年度が1.1%、今後3年間が1.0%、今後5年間が1.1%といずれも低い伸びを見通している。

また、業種別でみると、回答が5社以上あった業種のうち、「建設業」、「その他金融業」を除く業種で平成20年度はプラスの成長を見通しており、中でも「情報・通信業」は平成20年度、今後3年間、今後5年間とも3.0%以上のプラスの見通しを持っている(第1-1-3図)。

名目成長率見通しについては、全産業平均で平成20年度は1.4%、今後3年間、今後5年間も1.4%となり、今後5年間は前年度調査と同水準となったが、平成20年度、今後3年間は前年度調査の水準を下回った(第1-1-2表)。

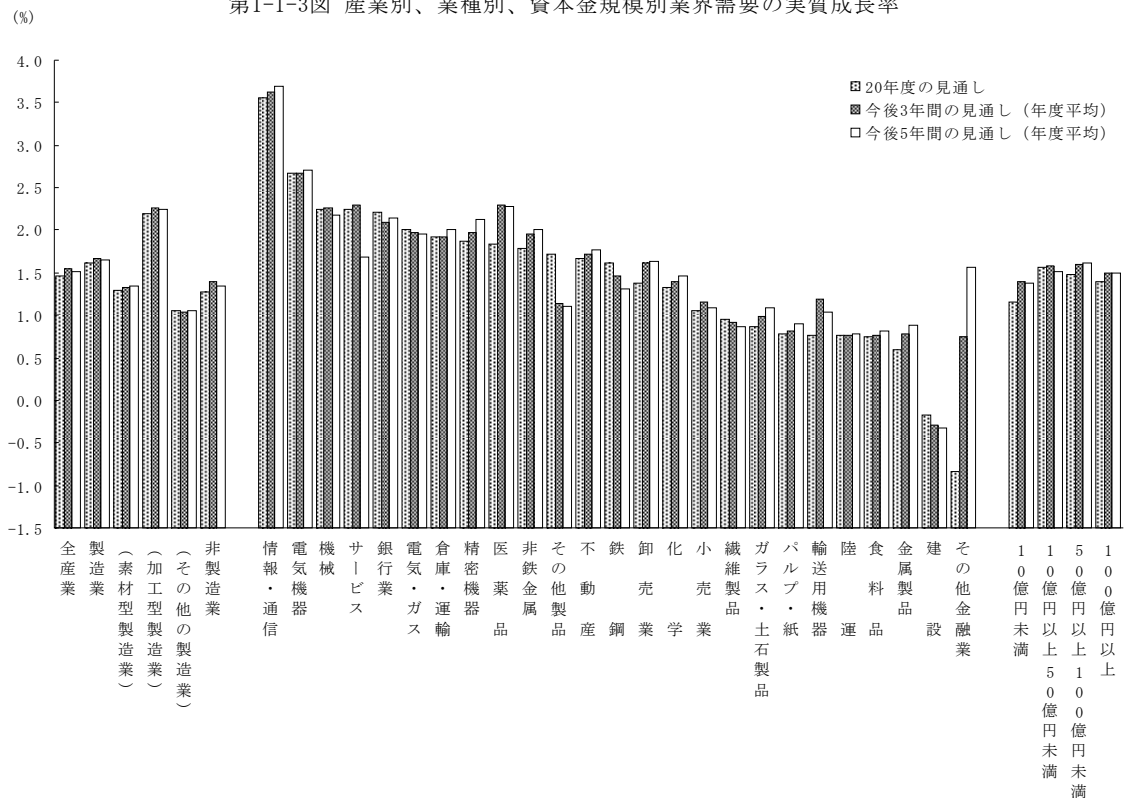


第1-1-2表 予想業界需要の实质成長率と名目成長率の比較(全産業)

	予想实质成長率	予想名目成長率
平成20年度見通し	1.5% (1.8%)	1.4% (1.6%)
平成20~22年度見通し	1.5% (1.7%)	1.4% (1.5%)
平成20~24年度見通し	1.5% (1.7%)	1.4% (1.4%)

注) ()内は平成18年度調査における、それぞれ「平成19年度」「平成19~21年度」「平成19~23年度」の見通し

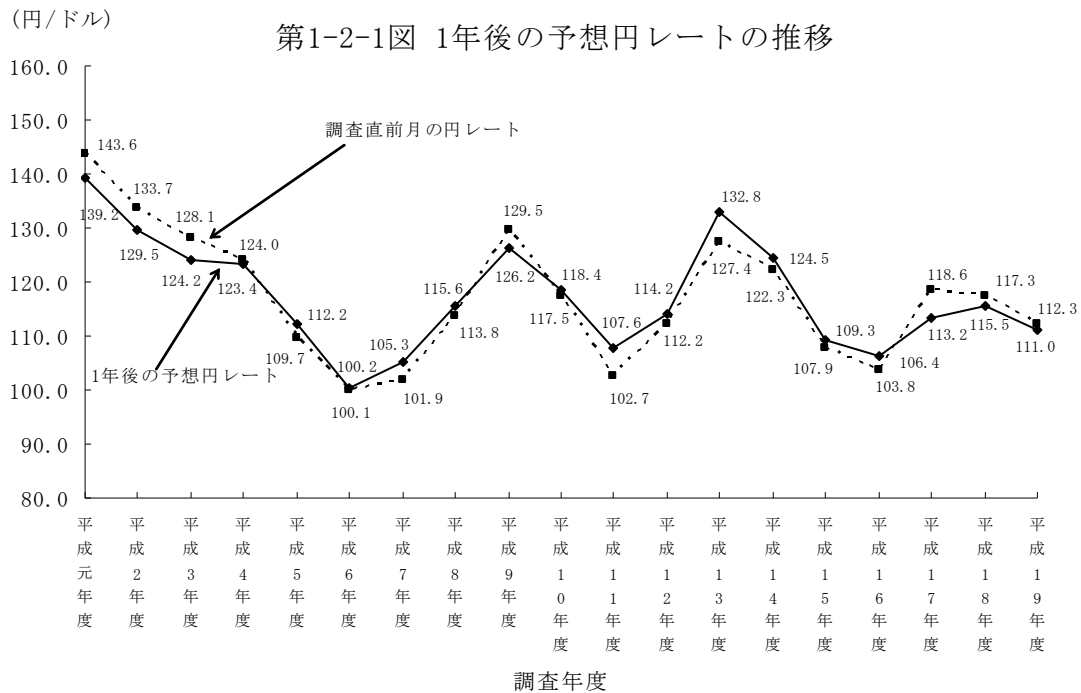
第1-1-3図 産業別、業種別、資本金規模別業界需要の实质成長率



(注)回答企業が5社に満たない業種を除く

2. 予想円レートは111.0円/ドル

1年後の予想円レートについては、全産業平均でみると111.0円/ドルと、調査直前月の112.3円/ドルに比べ、円高を予想している(第1-2-1図)。



(輸出企業の採算円レート)

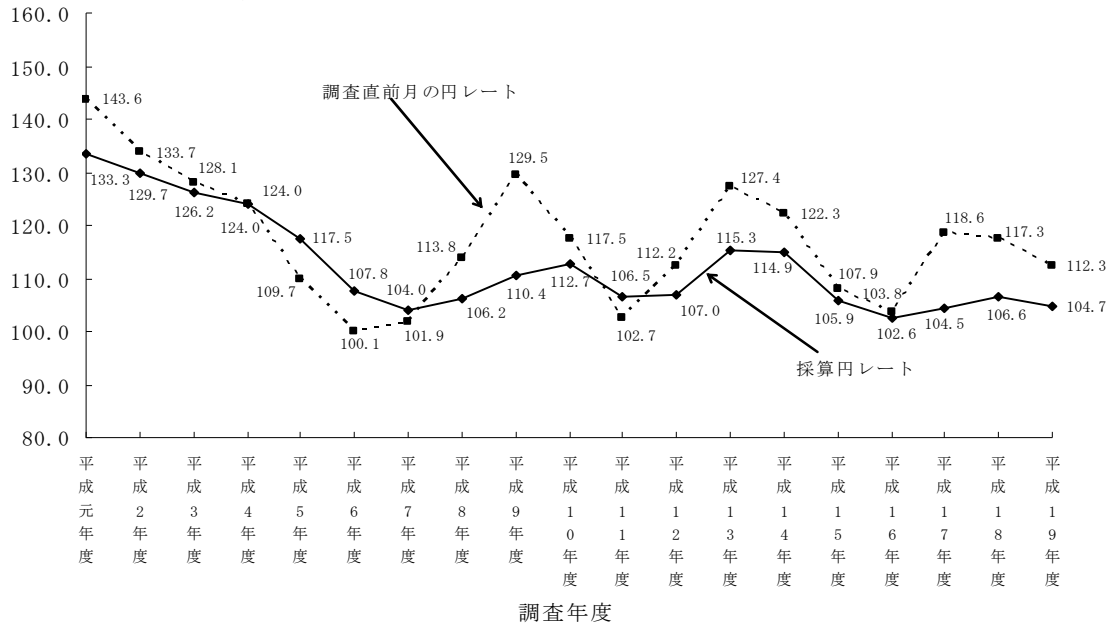
輸出企業の採算円レートは104.7円/ドルと前年度調査(106.6円/ドル)から上昇(円高へ移行)している。調査直前月の円レート(19年12月の円レート112.3円/ドル)と比べ約8円の円高方向への乖離となっており、前年度調査と比べ、その乖離幅は縮小した(前年度調査における採算レートは106.6円/ドルであったのに対し、その調査直前月の円レートは117.3円/ドル)(第1-2-2図(1))。

産業別にみると、製造業、非製造業とも採算円レートは調査直前月の円レートより円高に設定されており、製造業(104.7円/ドル)の方が非製造業(104.9円/ドル)に比べて高くなっている。

また、資本金規模別にみると、いずれの規模も採算円レートは調査直前月の円レートより円高に設定されている(第1-2-2図(2))。

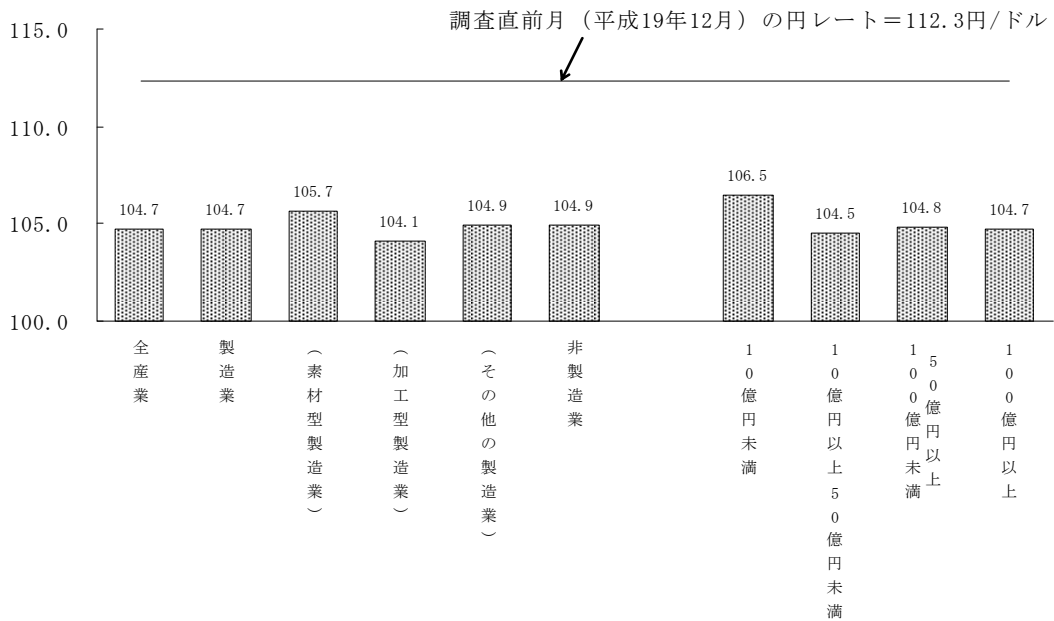
(円/ドル)

第1-2-2(1)図 輸出企業の採算円レートの推移



(円/ドル)

第1-2-2図(2) 産業別、資本金規模別の輸出企業の採算円レート



3. 平均仕入価格、平均販売価格ともに上昇

1年後の平均仕入価格は、製造業全体でみると5.4%上昇(前年度調査は2.4%上昇)、平均販売価格は1.8%上昇(同0.2%上昇)となった。内訳をみると、平均仕入価格は、「素材型製造業」、「加工型製造業」、「その他の製造業」がそれぞれ6.9%上昇(同2.5%上昇)、3.6%上昇(同1.6%上昇)、6.8%上昇(同3.4%上昇)と全ての産業で上昇となった。平均販売価格は「加工型製造業」は0.7%下落(同0.9%下落)となったが、「素材型製造業」、「その他の製造業」はそれぞれ3.9%上昇(同0.7%上昇)、3.2%上昇(同1.1%上昇)と上昇になった。

また、資本金規模別にみると、1年後の平均仕入価格は前年度調査と同じく全ての規模で上昇となり、平均販売価格は100億円未満の企業で前年度調査と同じく上昇、前年度調査で下落となった100億円以上の規模でも上昇となった(第1-3-1表、第1-3-1図、第1-3-2図)。

この結果、平均販売価格の変化と平均仕入価格の変化を比較した企業の交易条件はさらに悪化した。

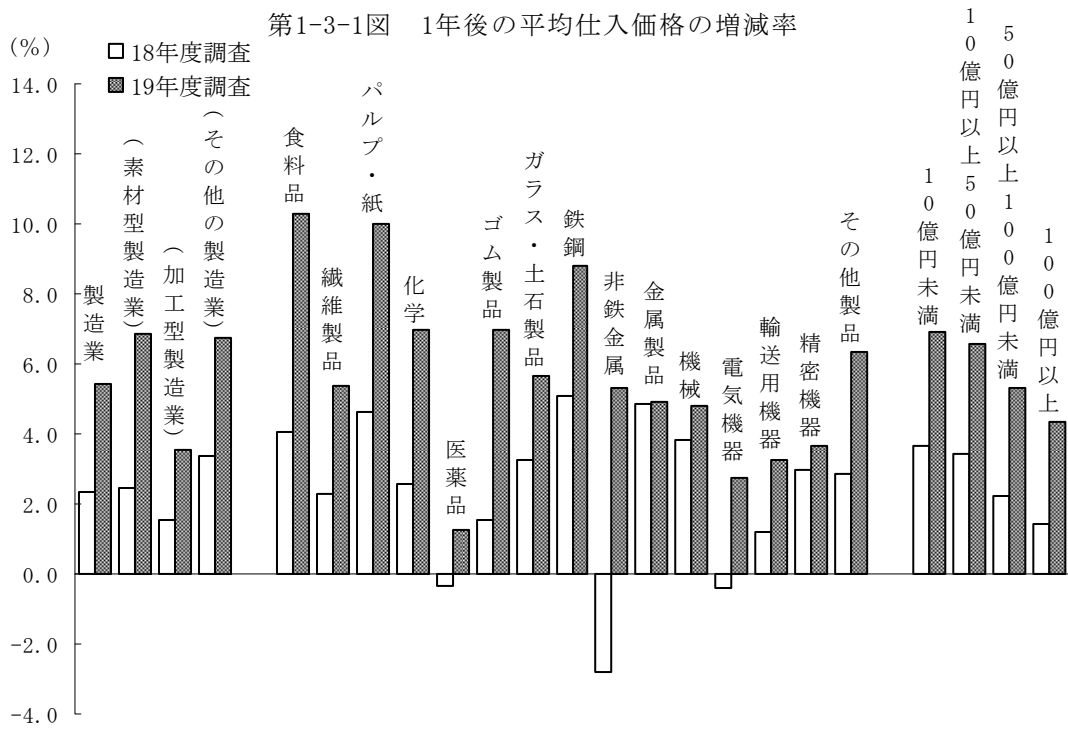
第1-3-1表 1年後の平均仕入価格、平均販売価格の増減率及び交易条件の変化²

単位：%

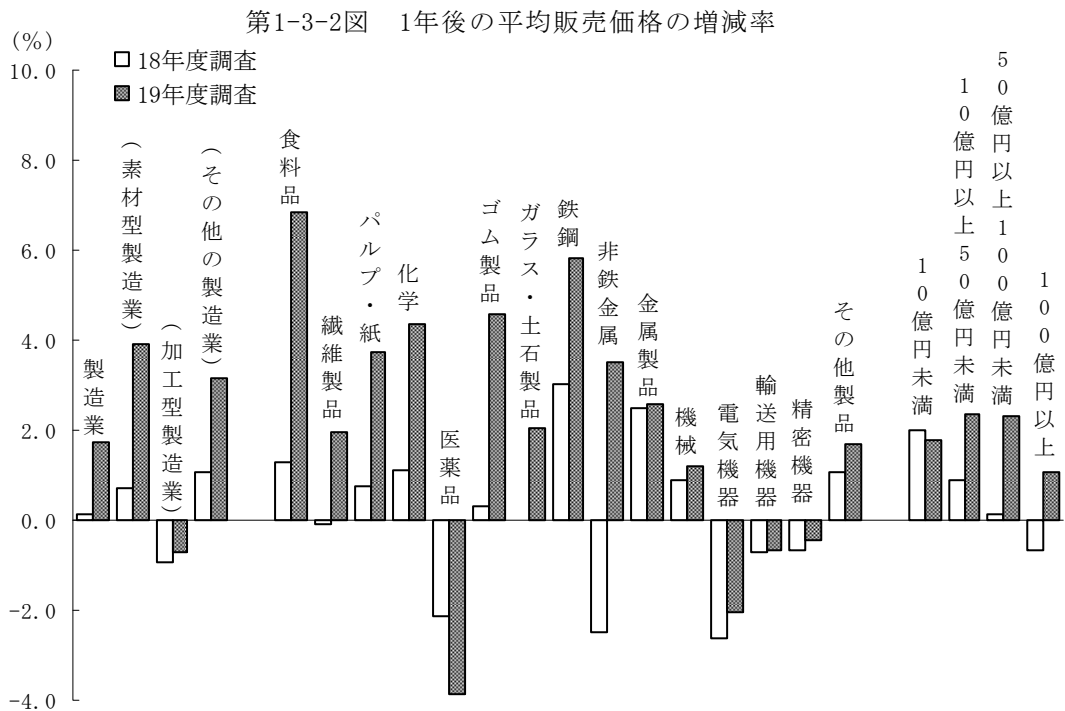
産業・資本金規模	平均仕入価格	平均販売価格	交易条件の変化
製造業、水産・農林業、鉱業	5.4 (2.4)	1.8 (0.2)	-3.6 (-2.2)
製造業	5.4 (2.4)	1.8 (0.2)	-3.6 (-2.2)
素材型製造業	6.9 (2.5)	3.9 (0.7)	-3.0 (-1.8)
加工型製造業	3.6 (1.6)	-0.7 (-0.9)	-4.3 (-2.5)
その他の製造業	6.8 (3.4)	3.2 (1.1)	-3.6 (-2.3)
資本金10億円未満	6.9 (3.7)	1.8 (2.0)	-5.1 (-1.7)
資本金10億円以上50億円未満	6.6 (3.4)	2.3 (0.9)	-4.3 (-2.5)
資本金50億円以上100億円未満	5.3 (2.2)	2.3 (0.1)	-3.0 (-2.1)
資本金100億円以上	4.3 (1.4)	1.1 (-0.7)	-3.2 (-2.1)

注) ()内は前年度調査結果、平均は中央値による

² 企業の交易条件の変化 = 「1年後の平均販売価格の増減率」 - 「1年後の平均仕入価格の増減率」



(注) 回答企業が5社に満たない業種を除く



(注) 回答企業が5社に満たない業種を除く

1年後の平均仕入価格階級別の平均販売価格の動向をみると、平均仕入価格が下落の階級では、平均販売価格は、平均仕入価格とほぼ同程度の下落率となっているが、平均仕入価格が上昇の階級では、平均販売価格の上昇率は平均仕入価格の上昇率と比べ低く、いずれも交易条件の悪化を見込んでいる（第1-3-2表）。

第1-3-2表 1年後の平均仕入価格階級別、平均販売価格の増減率及び交易条件の変化

単位：%

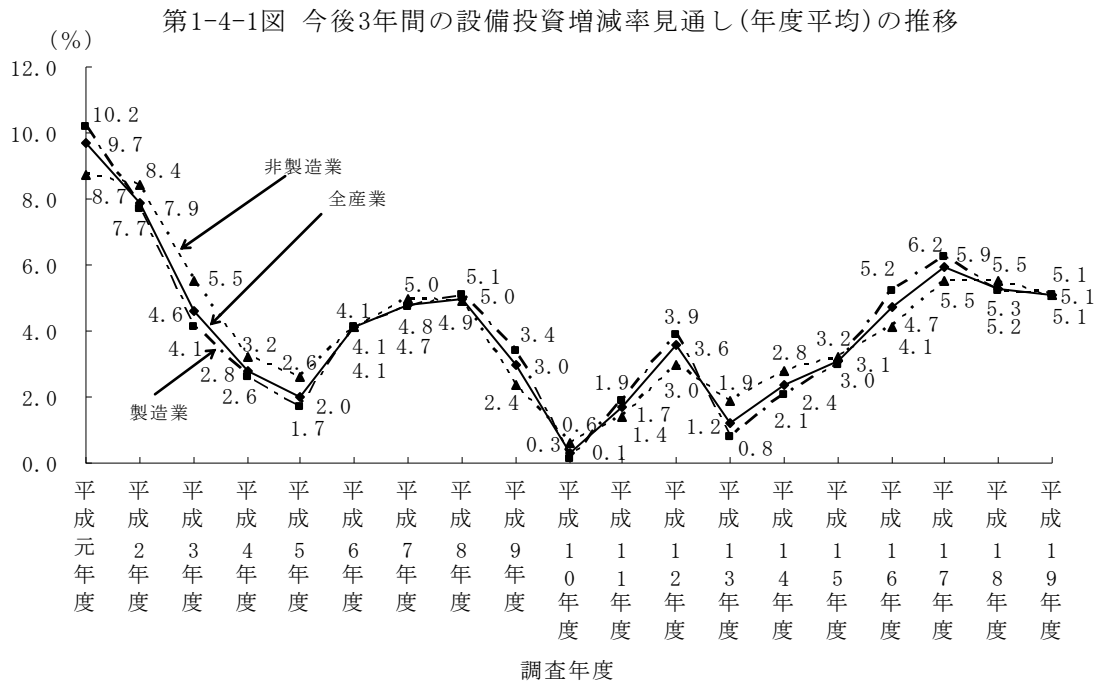
平均仕入価格階級	平均販売価格	交易条件の変化
△20%以下	-20.0 (-20.0)	0.0 (0.0)
△20%超△10%以下	-16.7 (-11.9)	-1.7 (3.1)
△10%超△5%以下	-7.8 (-6.5)	-0.3 (1.0)
△5%超0%未満	-4.6 (-2.0)	-2.1 (0.5)
0%	-0.8 (-0.4)	-0.8 (-0.4)
0%超5%未満	0.6 (0.5)	-1.9 (-2.0)
5%以上10%未満	2.6 (2.2)	-4.9 (-5.3)
10%以上20%未満	7.1 (5.8)	-7.9 (-9.2)
20%以上	14.5 (7.5)	-5.5 (-12.5)

注) ()内は前年度調査結果

企業の交易条件の変化について、1年後の平均仕入価格の増減率は、平均仕入価格階級の中央値を用いて算出

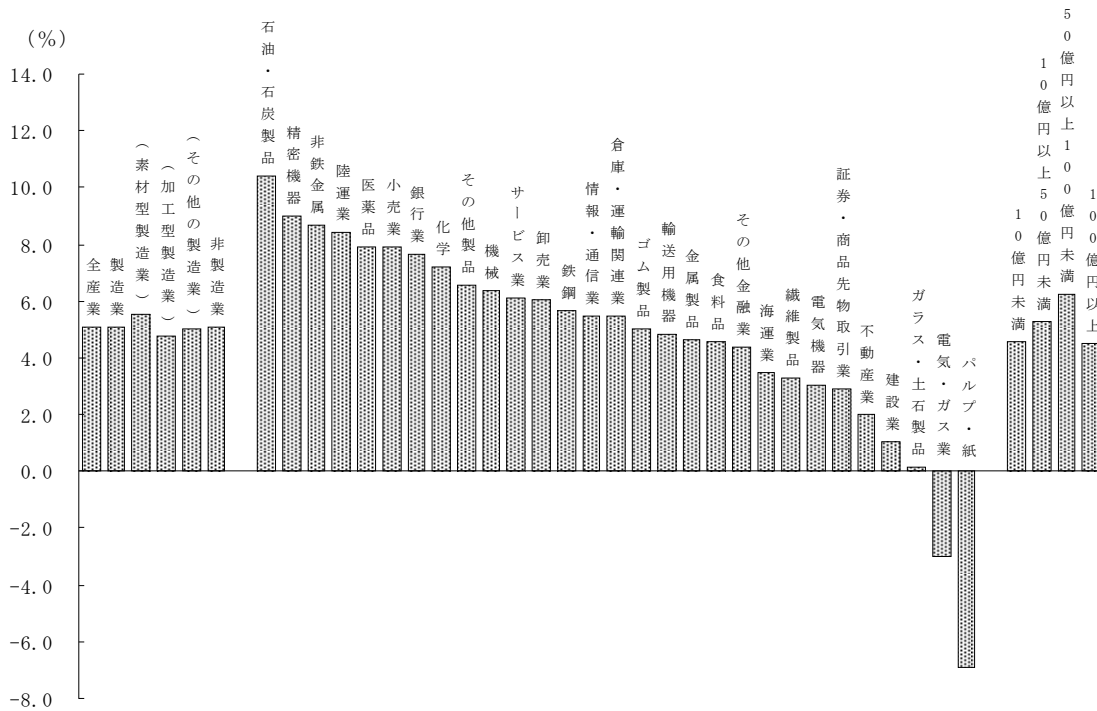
4. 今後3年間の設備投資伸び率の見通しは2年連続して低下

今後3年間(20～22年度)の設備投資の年度平均伸び率見通しは、全産業平均で5.1%（製造業5.1%、非製造業5.1%）と前年度調査の5.3%（製造業5.2%、非製造業5.5%）と比べ伸び率が低下し、2年連続して低下となった（第1-4-1図）。



なお、個別業種で見ると、回答企業が5社に満たない業種を除いた29業種のうち、「パルプ・紙」(6.9%減)、「電気・ガス業」(3.0%減)がマイナスとなった他は全てでプラスとなった。中でも「石油・石炭製品」(10.4%増)などが高い伸びを見通している一方、「ガラス・土石製品」(0.2%増)では比較的低い伸び率を見通している（第1-4-2図）。

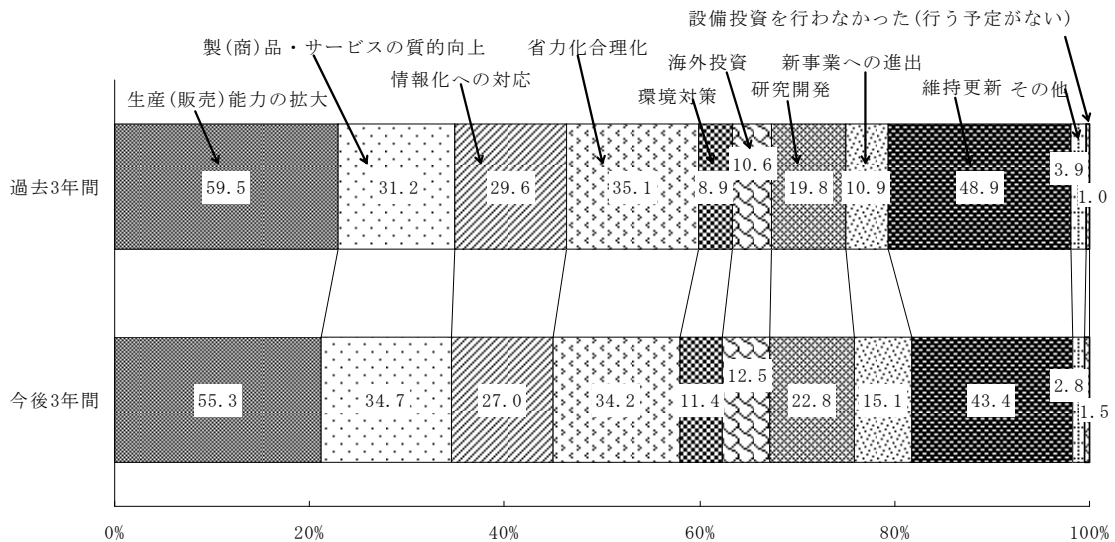
第1-4-2図 産業別、業種別、資本金規模別の設備投資増減率(今後3年間)



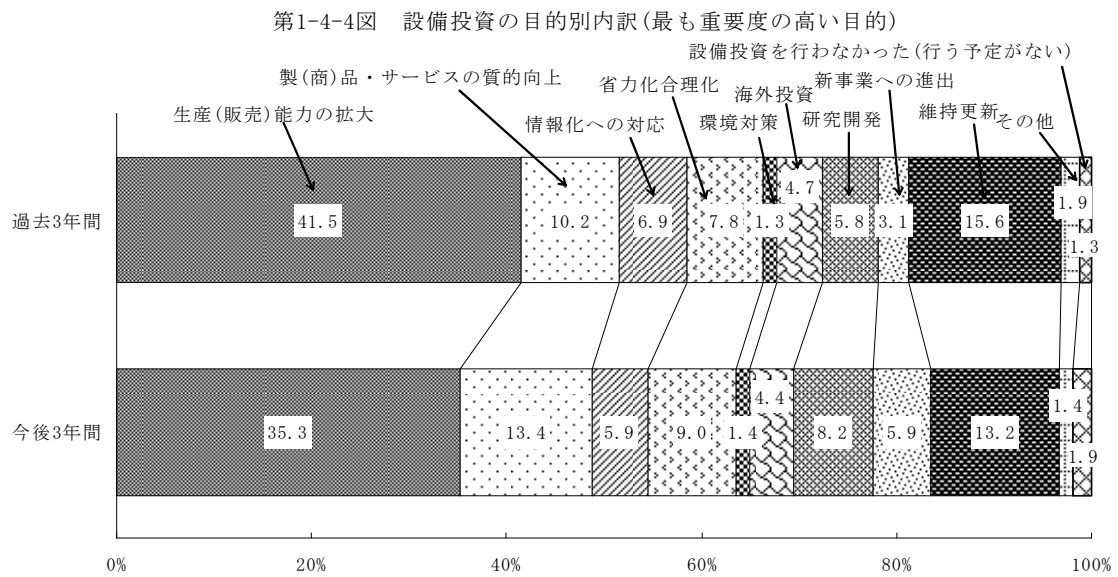
(注) 回答企業が5社に満たない業種を除く

設備投資の目的(複数回答)をみると、過去3年間、今後3年間ともに「生産(販売)能力の拡大」、「維持更新」の順に重要度が高いと回答した企業が多く、ついで過去3年間では「省力化合理化」、今後3年間では「製(商)品・サービスの質的向上」の順になっている。過去3年間と今後3年間の比較では「新事業への進出」、「製(商)品・サービスの質的向上」の重要度が増加し、「維持更新」、「生産(販売)能力の拡大」の重要度が減少となっている(第1-4-3図)。

第1-4-3図 設備投資の目的別内訳(複数回答)



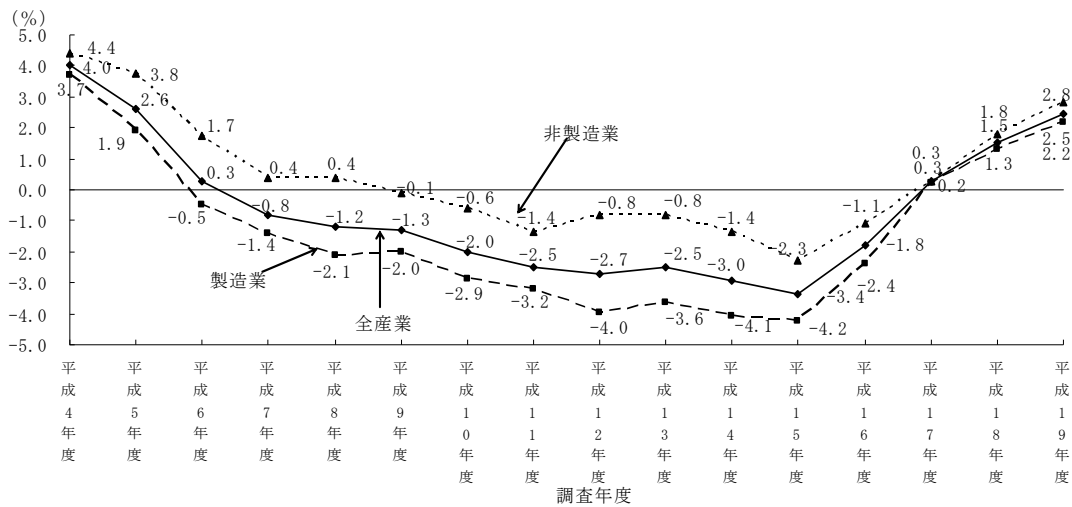
最も重要度が高い設備投資の目的についても、ほぼ同様の傾向となっている（第 1-4-4 図）。



5. 今後3年間の雇用者数の見通しはさらに増加へ

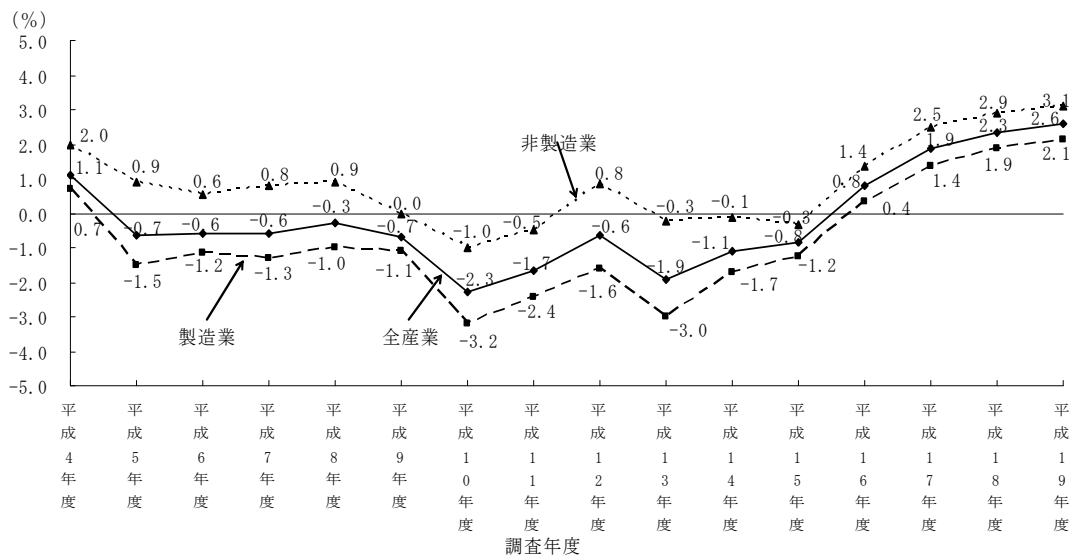
雇用者数の変化は、過去3年間(17～19年度)では年度平均2.5%増(製造業2.2%増、非製造業2.8%増)で、2年連続して高い伸びとなった(第1-5-1図)。今後3年間(20～22年度)の見通しでは同2.6%増(製造業2.1%増、非製造業3.1%増)と引き続きプラスで推移する見通しとなっており、全産業、製造業、非製造業ともに雇用者数増減率の調査を開始した平成4年度調査(5～7年度見通し)以来最も高い伸びとなった17年度調査を2年連続して上回っている(第1-5-2図)。

第1-5-1図 過去3年間の雇用者数増減率(年度平均)



(注) 15年度調査のみ正社員数の変化。雇用者数増減率は、平成4年度から調査開始。

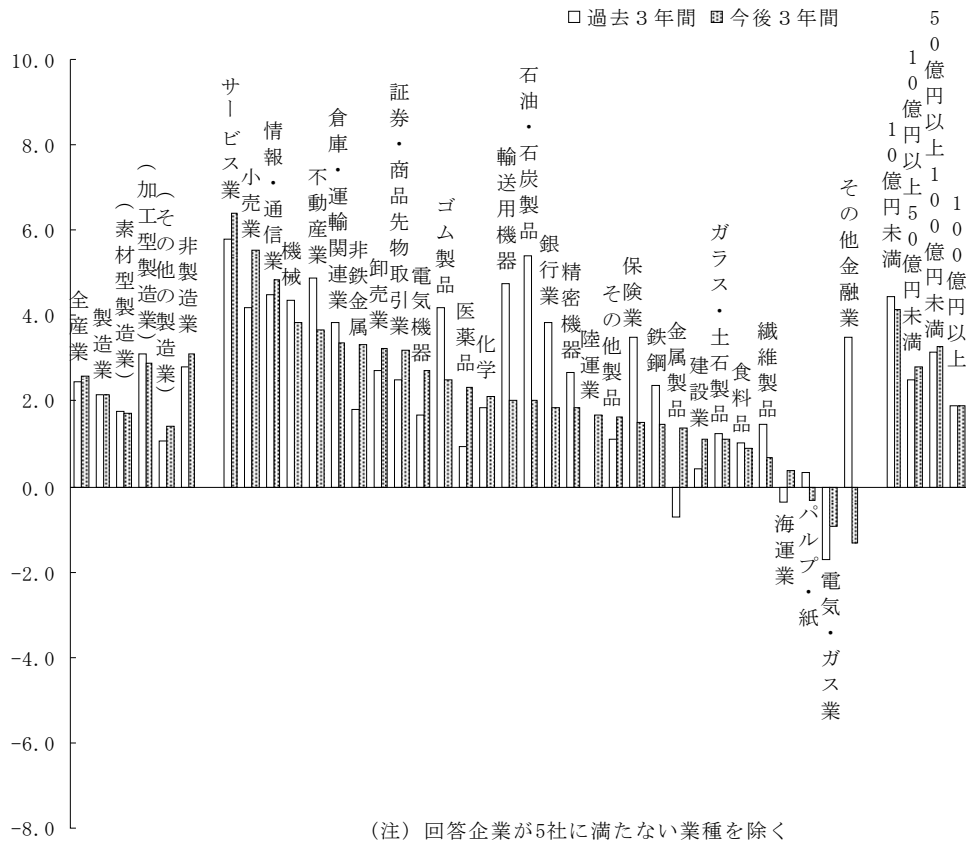
第1-5-2図 今後3年間の雇用者数増減率(年度平均)



(注) 15年度調査のみ正社員数の変化。雇用者数増減率は、平成4年度から調査開始。

業種別にみると、過去3年間では「サービス業」、「石油・石炭製品」、「不動産業」、「輸送用機器」、「情報・通信業」、など5社以上の回答があった30業種中27業種で雇用者数が増加した（前年度調査では、30業種中22業種で雇用者数が増加）³。今後3年間では「サービス業」、「小売業」、「情報・通信業」、「機械」、「不動産業」、など27業種で雇用者数が増加する見通しとなっている（前年度調査では、25業種で雇用者数が増加する見通し）（第1-5-3図）。

(%) 第1-5-3図 産業別、業種別、資本金規模別雇用者数増減率(過去3年間、今後3年間)



正社員の雇用者数は、過去3年間では、年度平均1.8%増（製造業1.3%増、非製造業2.3%増）となっており、今後3年間では同2.4%増（製造業1.9%増、非製造業2.9%増）と、今後3年間に製造業、非製造業ともに上昇する見通しとなっている。

³ 回答企業が5社に満たない業種を除いているため、全業種数が前年度と異なる場合がある。以下同様

6. 海外現地生産比率は引き続き上昇傾向

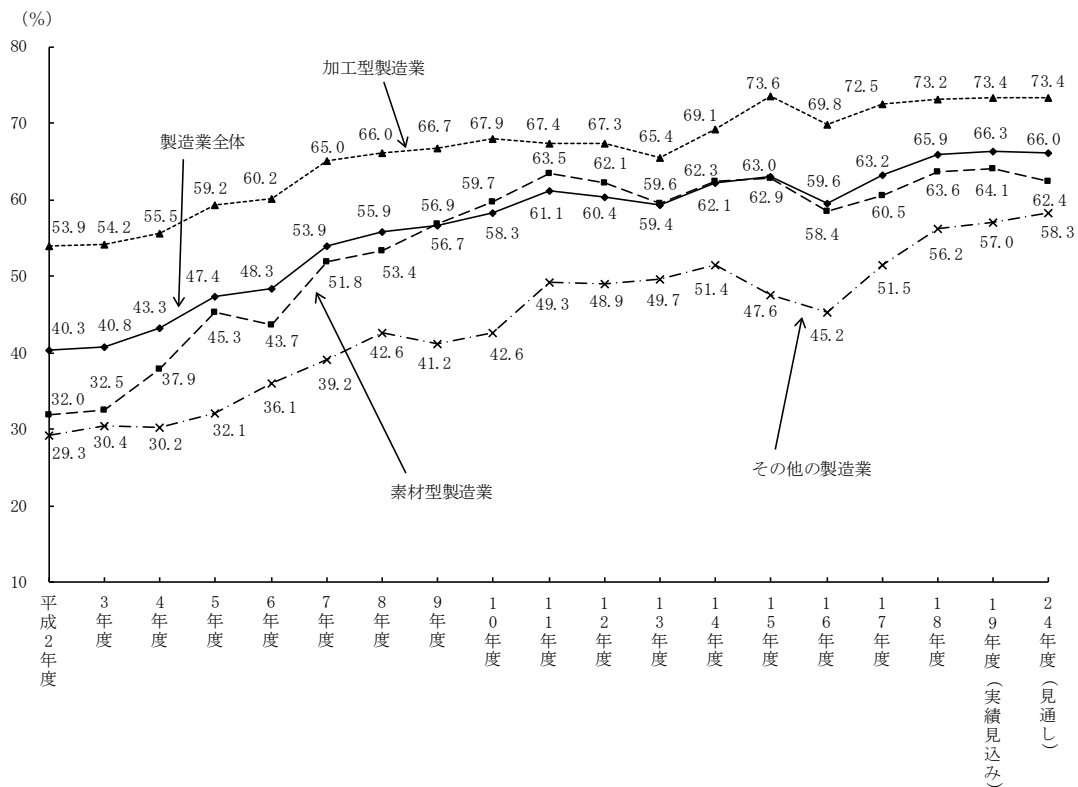
(1) 海外現地生産を行う企業の割合

海外現地生産を行う企業の割合は、製造業全体でみると平成 16 年度実績の 59.6%から 17 年度実績 63.2%、18 年度実績 65.9%と上昇し、19 年度実績見込みも 66.3%と上昇が見込まれるが、24 年度見通しは 66.0%とやや低下する見通しとなっている(第 1-6-1 図)。また、いずれも前年度調査(17 年度実績 63.2%、18 年度実績見込み 62.8%、23 年度見通し 62.4%)を上回っている。

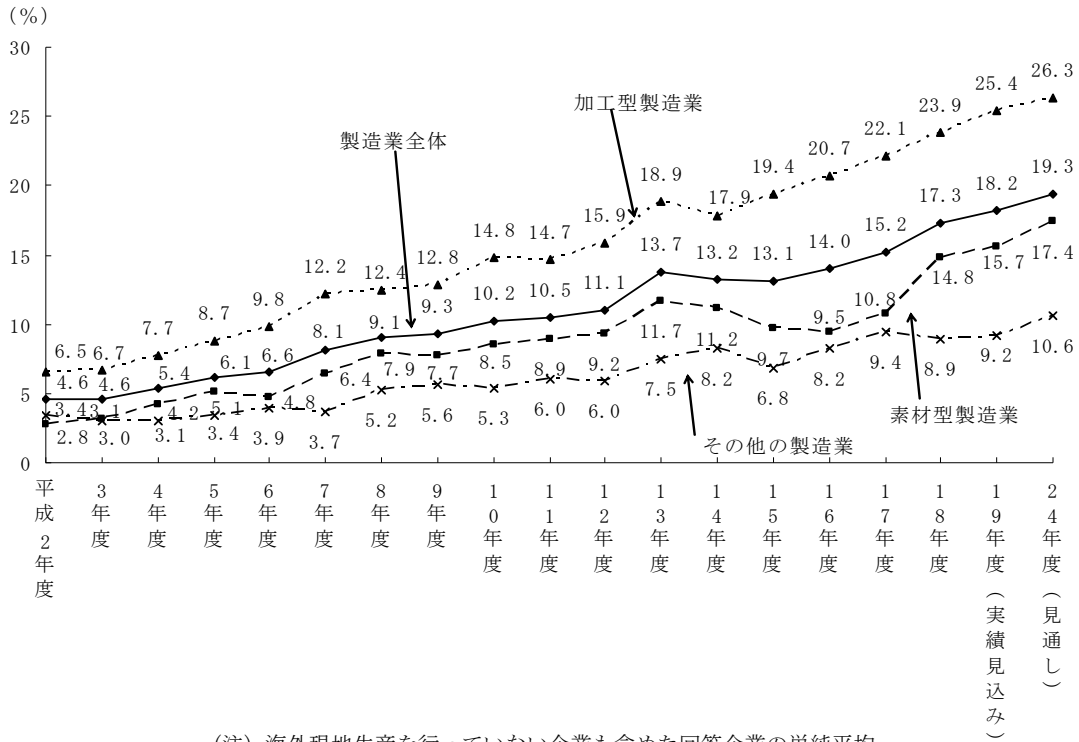
海外現地生産(生産高)比率は、製造業全体でみると平成 18 年度実績 17.3%、19 年度実績見込み 18.2%、24 年度見通しでは 19.3%と引き続き上昇する見通しとなっており、いずれも前年度調査(17 年度実績 15.2%、18 年度実績見込み 16.1%、23 年度見通し 17.3%)を上回る結果となった。内訳でみると、「加工型製造業」が高く、「その他の製造業」が低い(第 1-6-2 図)。

業種別にみると、回答が 5 社以上あった業種のうち、「繊維製品」、「電気機器」、「輸送用機器」、「精密機器」等で海外現地生産比率が高くなっている(第 1-6-3 図)。

第 1-6-1 図 海外現地生産を行う企業の割合

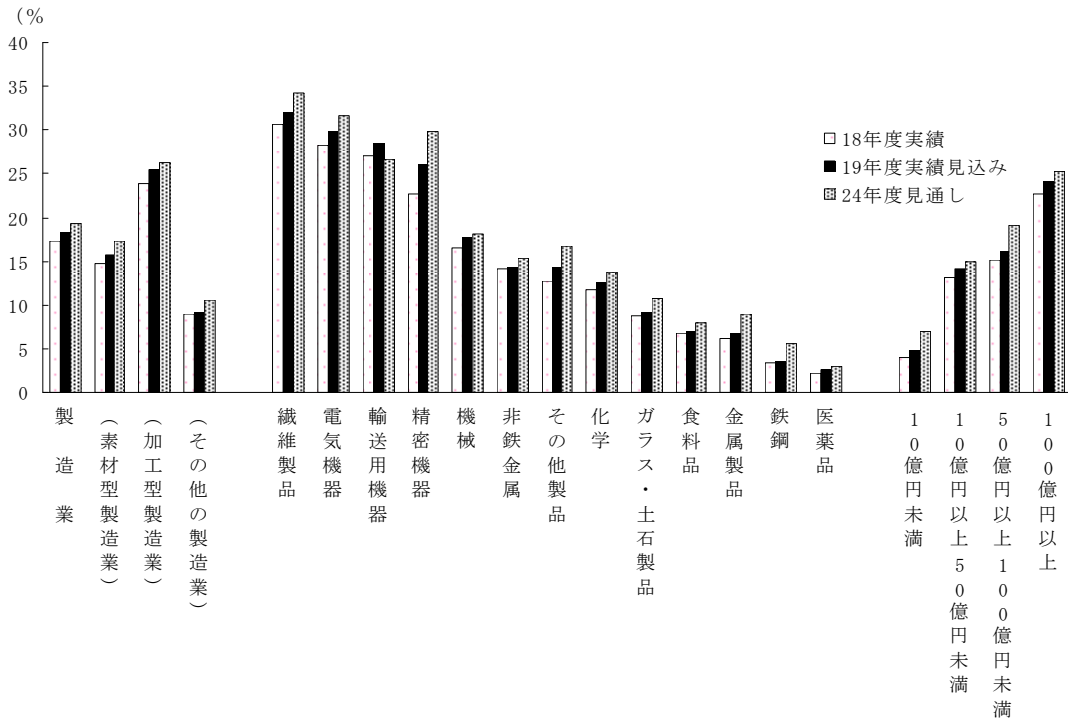


第1-6-2図 海外現地生産比率の推移



(注) 海外現地生産を行っていない企業も含めた回答企業の単純平均

第1-6-3図 産業別、業種別、資本金規模別にみた海外現地生産比率



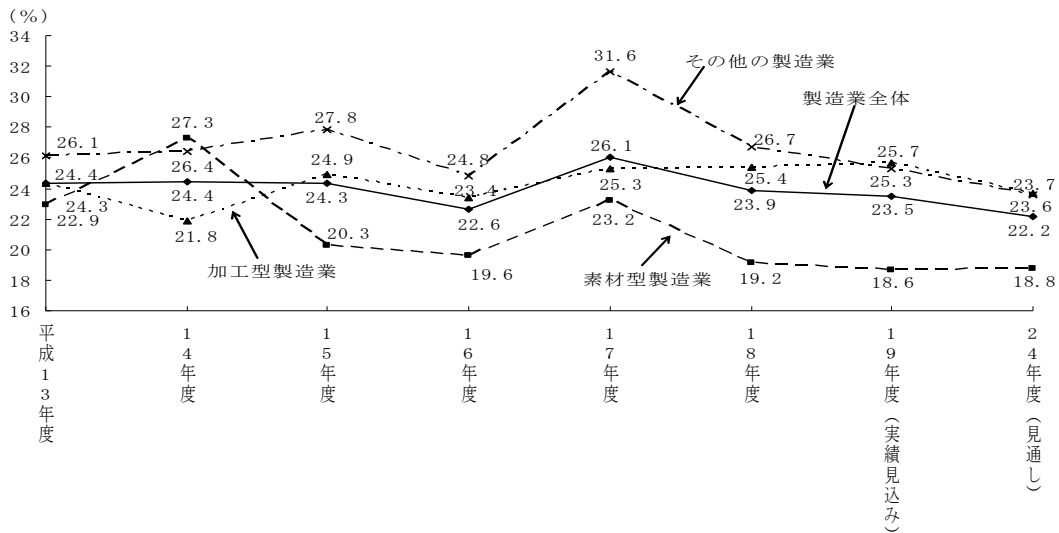
(注) 回答企業が5社に満たない業種を除く、海外現地生産を行っていない企業も含めた回答企業の単純平均

(2) 逆輸入比率

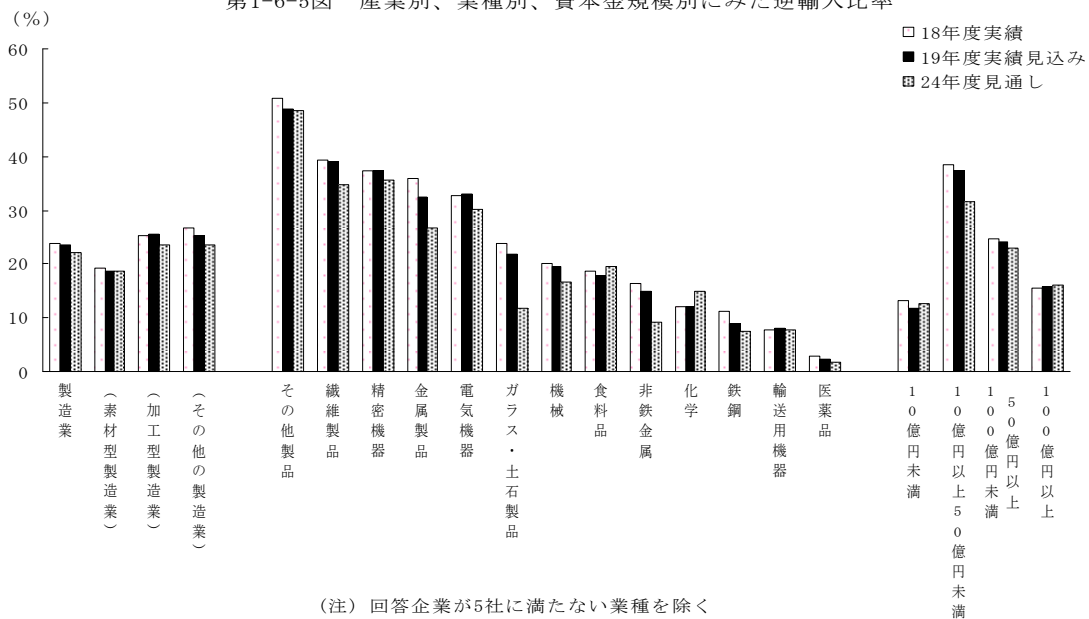
海外現地生産（生産高）全体に占める日本向けの輸出の割合である逆輸入比率をみると、製造業全体で平成18年度実績23.9%、19年度実績見込み23.5%、24年度見通し22.2%と低下する見通しとなっており、いずれも前年度調査（17年度実績26.1%、18年度実績見込み25.5%、23年度見通し25.7%）を下回った。内訳をみると、「その他の製造業」、「加工型製造業」で比較的高く、「素材型製造業」が比較的低くなっている。また「素材型製造業」、「加工型製造業」、「その他の製造業」とも、18年度実績に比べ24年度には低下する見通しとなっている（第1-6-4図）。

業種別にみると、回答が5社以上あった業種のうち、「その他製品」、「繊維製品」、「精密機器」、「金属製品」、「電気機器」等で逆輸入比率が高い（第1-6-5図）。

第1-6-4図 逆輸入比率の推移



第1-6-5図 産業別、業種別、資本金規模別にみた逆輸入比率



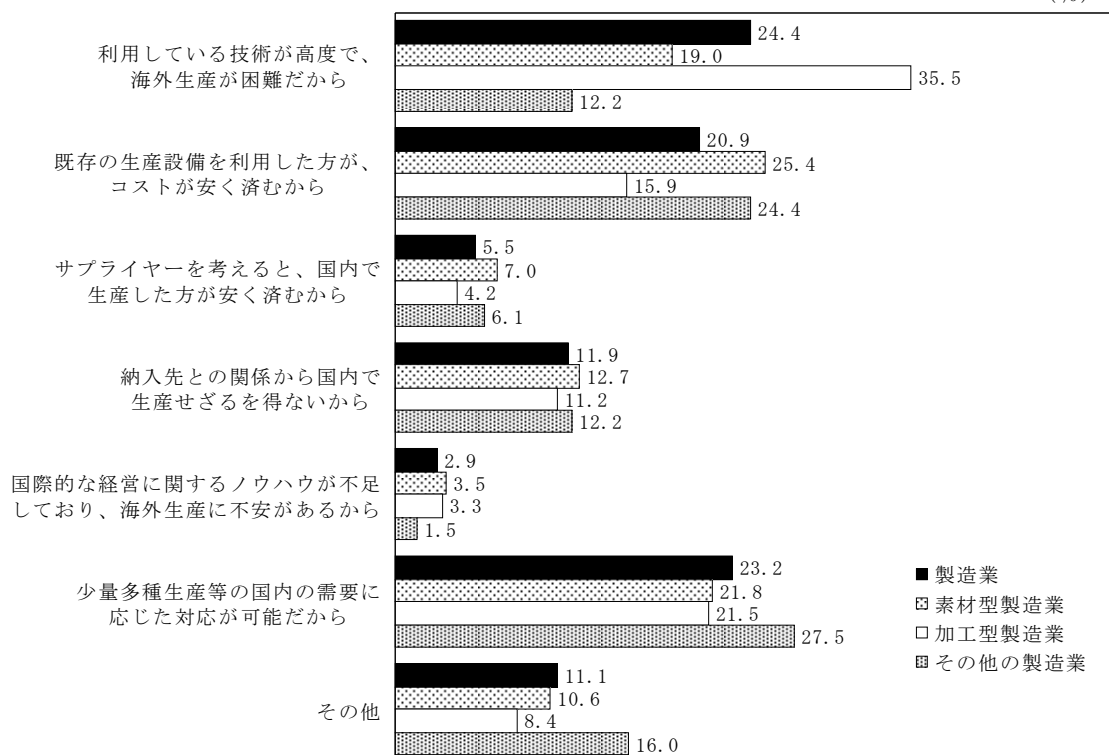
(注) 回答企業が5社に満たない業種を除く

(3-a) 国内に生産拠点を置く理由

日本企業が国内に生産拠点を置く理由について製造業全体でみると、「利用している技術が高度で、海外生産が困難だから」が24.4%と最も多く、次いで「少量多種生産等の国内の需要に応じた対応が可能だから」が23.2%、「既存の生産設備を利用した方が、コストが安く済むから」が20.9%の順となった。特に、「加工型製造業」では、企業が国内で生産を続けるのはコスト面や取引先との関係以上に、「技術」を理由とする割合が高い。これは、前年度と同様の傾向となっている（第1-6-6図）。

第1-6-6図 国内に生産拠点を置く理由

(%)



また、前年度調査と比較すると、「既存の生産設備を利用した方が、コストが安く済むから」が19.7%から20.9%と上昇し、「サプライヤーを考えると、国内で生産した方が安く済むから」が7.2%から5.5%と低下している（第1-6-1表）。

第 1-6-1 表 国内に生産拠点を置く理由の構成比の変化

単位：％

	製造業	素材型製造業	加工型製造業	その他の製造業
利用している技術が高度で、海外生産が困難だから	24.4 (24.6)	19.0 (21.5)	35.5 (35.5)	12.2 (11.9)
既存の生産設備を利用した方が、コストが安く済むから	20.9 (19.7)	25.4 (22.2)	15.9 (11.4)	24.4 (29.4)
サプライヤーを考えると、国内で生産した方が安く済むから	5.5 (7.2)	7.0 (10.1)	4.2 (6.2)	6.1 (5.6)
納入先との関係から国内で生産せざるを得ないから	11.9 (13.1)	12.7 (13.9)	11.2 (11.4)	12.2 (14.7)
国際的な経営に関するノウハウが不足しており、海外生産に不安があるから	2.9 (2.5)	3.5 (3.2)	3.3 (2.4)	1.5 (2.1)
少量多種生産等の国内の需要に応じた対応が可能だから	23.2 (22.9)	21.8 (19.6)	21.5 (23.7)	27.5 (25.2)
その他	11.1 (10.0)	10.6 (9.5)	8.4 (9.5)	16.0 (11.2)

注) () 内は前年度調査結果

(3-b) 海外に生産拠点を置く理由

次に、日本企業が海外に生産拠点を置く理由について製造業全体でみると、「現地の製品需要が旺盛又は今後の拡大が見込まれるから」が 38.2%と最も多く、次いで「良質で安価な労働力が確保できるから」32.1%の順となった。(第 1-6-7 図)。

第1-6-7図 海外に生産拠点を置く理由

(%)

